

## 第12回WTO閣僚宣言にあたっての声明

6月17日、第12回WTO閣僚会議において、閣僚宣言が採択された。

JFグループとしては、わが国水産業が存続し、国民に対する水産食料の安定供給の使命を全うするため、漁業補助金について、禁止すべき補助金は真に過剰漁獲能力・過剰漁獲につながるものに限定し、適切な資源管理がなされている場合、漁業補助金は資源に影響を及ぼさないため禁止の対象とすべきではないとの立場で、強く訴えてきたところである。

今回の宣言に盛り込まれた、漁業補助金協定の合意内容を見ると、漁業補助金については、IUU漁業に対する補助金の禁止や、乱獲資源に関する漁業への補助金の禁止が規定されたものの、後者については資源管理回復措置があれば供与可能となっており、我々の訴えが担保されたことは、交渉にあたった我が国政府の努力を多とするものである。

海水温の上昇等海洋環境の激変により、我が国沿岸漁業の漁獲量が減少している中、我々漁業者は、来遊資源のフル活用をはじめ、あらゆる手段を講じて活路を見出しながら、新たな資源管理計画の下、これまで以上に自らの課題として、資源管理を実施していく決意である。

2022年6月17日

全国漁業協同組合連合会  
代表理事会長 岸 宏